

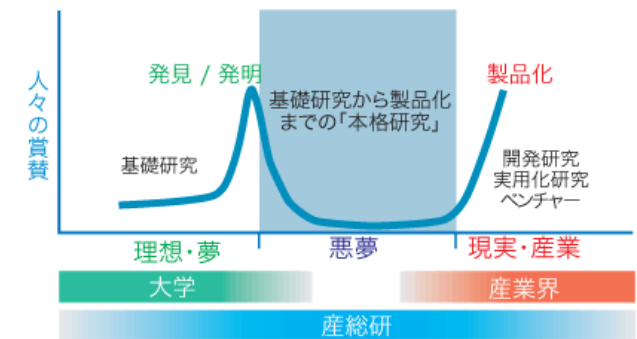
産総研における国際研究協力



独) 産業技術総合研究所 国際部門
宇都浩三

産業技術総合研究所(産総研)とは

- 産業技術の研究開発を行う国内最大規模の公的研究機関
- 5000名を超える研究者、研究支援者が研究活動に従事
 - ✓ 外国人研究職員約340名（職員：81名、契約職員：255名）
 - ✓ 海外から年間約350-400名の研究者、研修生（滞在6日以上）
- 6研究分野で基礎から製品化まで幅広い研究を展開
 - ✓ 「ライフサイエンス」
 - ✓ 「情報通信・エレクトロニクス」
 - ✓ 「ナノテクノロジー・材料・製造」
 - ✓ 「環境・エネルギー」
 - ✓ 「地質」
 - ✓ 「標準・計測」
- 基本理念：産業技術の向上を通じた社会の発展への寄与
 - ✓ わが国のたゆみない産業技術革新を先導することにより、持続的発展可能な地球社会の実現に寄与
- ミッション
 - ✓ 持続的発展可能な社会実現への貢献
 - ✓ 産業競争力強化等への貢献
 - ✓ 産業政策の地域展開への貢献
 - ✓ 産業技術政策立案等への貢献
 - ✓ 技術経営力の強化に寄与する人材育成への貢献



本格研究の推進

産総研第2期中期計画実現のための国際連携の推進

「国際競争力強化のための国際連携の推進」のため

- 世界の有力研究機関、研究者との連携による研究ポテンシャルの向上
- 中長期的な国際戦略の検討と具体的行動計画の立案・推進
- 積極的人材交流による国際競争力ある人材育成と研究者ネットワークの構築
- 科学技術外交への積極的な参画による政策貢献
- 的確な安全保障輸出管理と国際活動に伴う危機管理

< 戦略推進の二本柱 >

- 先進的研究機関との相互補完的な研究協力
 - ✓ 欧米の先進研究機関との「ネットワーク・オブ・エクセレンス (NOE)」の構築
 - ✓ 「競争と協調」によるグローバルな視点での研究協力
- アジアを中心とした相互互恵的なパートナーシップ
 - ✓ アジアおよびBRICS諸国の有力研究機関との連携
 - ✓ 環境・エネルギー等の広域的な課題の解決
 - ✓ アジアの優秀な人材とのネットワークの強化

上記の戦略的推進のために「選択と集中」により連携機関の重点化を図る

世界各国の主要研究機関と包括的研究協力覚書を締結し、共同研究、人材交流、ワークショップなど連携活動を推進。

- 外国の27主要研究機関(14ヶ国・地域)と包括研究協力覚書を締結。(下図: ★)
- さらに30ヶ国以上の研究機関と個別協力テーマでの覚書あるいは共同研究契約を締結(下図: ● 一部抜粋)

